

半期報告書

(第13期中) 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日

株式会社ベストブライダル

東京都渋谷区東三丁目11番10号

(941699)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 施行、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月14日
【中間会計期間】	第13期中（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社 ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤谷 知治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤谷 知治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	7,060,660	9,568,421	12,233,741	16,153,280	22,765,735
経常利益 (千円)	665,244	934,902	1,345,170	1,972,912	3,458,832
中間(当期)純利益 (千円)	331,302	480,933	637,415	894,144	1,772,184
純資産額 (千円)	3,453,227	4,423,465	6,313,141	4,023,345	5,703,727
総資産額 (千円)	14,416,256	20,740,548	28,345,848	16,601,329	22,745,310
1株当たり純資産額 (円)	253,913.79	108,418.26	77,366.93	295,834.23	139,797.25
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24,360.46	11,787.58	7,811.46	65,745.89	43,435.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	21.3	22.3	24.2	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,802	1,754,280	1,148,733	1,901,740	4,364,620
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,973,550	△4,795,166	△4,379,636	△3,892,641	△7,486,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,220,731	2,628,272	3,936,680	2,056,232	3,108,916
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	4,108,575	4,018,478	5,155,469	4,443,018	4,425,250
従業員数 (人)	348	582	863	435	592
(外、平均臨時雇用者数)	(58)	(144)	(221)	(99)	(144)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	6,930,407	9,269,128	11,807,481	15,888,557	22,031,005
経常利益 (千円)	627,222	897,256	1,308,113	1,919,217	3,137,042
中間(当期)純利益 (千円)	318,532	461,168	678,820	896,546	1,662,199
資本金 (千円)	472,000	472,000	472,000	472,000	472,000
発行済株式総数 (株)	13,600	40,800	81,600	13,600	40,800
純資産額 (千円)	3,230,347	4,191,230	5,968,278	3,808,362	5,367,170
総資産額 (千円)	12,929,579	19,166,211	27,473,049	15,082,994	20,968,529
1株当たり純資産額 (円)	237,525.55	102,726.24	73,140.67	280,026.63	131,548.30
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23,421.48	11,303.15	8,318.88	65,922.56	40,740.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	1,000	1,000	6,000	3,000
自己資本比率 (%)	25.0	21.9	21.7	25.2	25.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	218 (49)	274 (51)	334 (95)	224 (39)	266 (53)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PT.Tirtha Bridal (注) 2.	インドネシア バリ州	9,115百万ルピア	婚礼式場運営	100.0 (1.0)	当社受注のバリ島における挙式・披露宴の施行 役員の兼任2名 資金援助あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 特定子会社に該当しております。

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が連結子会社(株)アクア・グラツィエとの合併により解散しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ア・リリアーレ	東京都 渋谷区	10,000千円	婚礼貸衣装	100.0	当社のウェディング等における婚礼貸衣装の委託 役員の兼任4名 資金援助あり。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
国内事業部門	619 (178)
海外事業部門	194 (20)
全社 (共通)	50 (23)
合計	863 (221)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ271名増加しましたのは、事業拡大に伴う中途採用、新卒採用及びPT.Tirtha Bridalが連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	334（95）
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ68名増加したのは、事業拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高止まりが続いたものの、企業収益の改善に伴い民間設備投資が伸張し、個人消費も底堅い動きを示す等、緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましても、景気の回復基調を受け、需要は活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウェディングは引き続き多くのお客様の支持を得ることができました。

このような状況のもと、当社グループでは、ゲストハウスの積極的な出店と業務効率の改善にも前向きに取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高12,233百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益1,386百万円（同33.3%増）、経常利益1,345百万円（同43.9%増）、中間純利益637百万円（同32.5%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（5店舗）が業績向上に大きく貢献し、また既存店舗におきましても概ね順調な施行実績で推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は10,292百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

② 海外事業部門

平成19年3月より、インドネシア・バリ島における挙式施行を新たに開始したことにより、収益貢献いたしました。直行便の減少等によるハワイマーケット縮小の影響を受け、若干の減収となりました。

この結果、同部門の売上高は1,940百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ730百万円増加し、5,155百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,148百万円（前年同期比34.5%減）となりました。これは主に法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,379百万円（同8.7%減）となりました。これは主に建設協力金の支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,936百万円（同49.8%増）となりました。これは主に、社債発行による収入が発生しなかったものの、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

2【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

当中間連結会計期間の挙式施行件数実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	施行件数 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	2,392	128.4
海外事業部門	1,291	93.3
合計	3,683	113.5

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	3,408	138.0	4,122	132.2
海外事業部門	1,828	117.5	1,477	108.7
合計	5,236	130.1	5,599	125.1

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
国内事業部門	10,292,907	135.0
海外事業部門	1,940,833	99.9
合計	12,233,741	127.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社 八事事業所	愛知県 名古屋市昭和区	国内事業部門	婚礼・ホテル施設	1,684	平成19年4月
当社 鴨川事業所	京都府 京都市左京区	国内事業部門	婚礼施設	1,098	平成19年5月
PT. Tirtha Bridal	インドネシア バリ州	海外事業部門	婚礼施設	410	平成19年3月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 投資額には、リース契約額を含めております。

(3) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 未定	神奈川県 横浜市 西区	国内事業 部門	土地	3,100	310	銀行借入	平成19年 4月	平成19年 9月	未定
当社 大宮事業所	埼玉県 さいたま市 北区	国内事業 部門	婚礼施設	250	—	自己資金	平成19年 5月	平成19年 9月	1 ゲスト ハウス

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	326,400
計	326,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	81,600	81,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	81,600	81,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日 (注)	40,800	81,600	—	472,000	—	634,720

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
塚田 正之	東京都目黒区	38,744	47.48
ファインエクスパンド有限公司	東京都港区白金台3-15-5	22,500	27.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,267	7.68
塚田 啓子	東京都目黒区	2,304	2.82
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,184	2.67
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーリフィデリティブア ンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,558	1.90
日興シティ信託銀行株式会社 (投 信口)	東京都品川区東品川2-3-14	930	1.13
エイチエスビーシーファンドサー ビシズクライアントアカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN' S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	780	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	734	0.89
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	651	0.79
計	—	76,652	93.93

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 81,600	81,600	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	81,600	—	—
総株主の議決権	—	81,600	—

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	420,000	407,000	397,000	354,000	333,000	342,000
最低 (円)	382,000	377,000	335,000	248,000	265,000	292,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

職名の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
国内事業部長	営業本部副本部長	畑中 克彦	平成19年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、優成監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,156,544		5,263,539		4,563,321	
2. 売掛金		90,736		169,148		68,124	
3. たな卸資産		324,321		425,946		324,174	
4. その他		914,546		1,015,710		869,039	
貸倒引当金		△2,110		△9,060		△7,640	
流動資産合計		5,484,037	26.4	6,865,284	24.2	5,817,019	25.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	10,395,100		13,087,318		10,914,180	
(2) その他	※2	1,851,530	12,246,631	2,630,600	15,717,918	1,951,232	12,865,413
2. 無形固定資産			216,326		475,689		349,750
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金	※2	1,605,296		2,211,830		1,774,240	
(2) 建設協力金		—		1,489,636		562,758	
(3) その他	※2	1,164,175		1,597,112		1,348,493	
貸倒引当金		—	2,769,471	△32,320	5,266,258	—	3,685,492
固定資産合計			15,232,429		21,459,866		16,900,656
			73.5		75.7		74.3
III 繰延資産			24,081		20,698		27,634
			0.1		0.1		0.1
資産合計			20,740,548		28,345,848		22,745,310
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,036,060		1,303,501		1,106,444		
2. 短期借入金	※2	628,634		1,230,213		950,259		
3. 一年以内返済長期借入金	※2	1,648,238		2,301,129		1,739,133		
4. 一年以内償還社債		652,000		436,000		436,000		
5. 未払金		—		1,492,842		621,974		
6. 未払法人税等		478,800		686,117		1,461,296		
7. 前受金		1,579,466		1,472,682		978,133		
8. その他		1,391,364		665,061		523,315		
流動負債合計		7,414,563	35.8	9,587,547	33.8	7,816,556	34.4	
II 固定負債								
1. 社債		1,798,000		1,920,000		2,138,000		
2. 長期借入金	※2	6,227,860		9,675,396		6,261,271		
3. 預り営業保証金		565,000		540,000		525,000		
4. 退職給付引当金		25,476		37,652		32,188		
5. 役員退職慰労引当金		141,400		159,300		149,500		
6. その他		144,783		112,811		119,064		
固定負債合計		8,902,519	42.9	12,445,159	43.9	9,225,025	40.5	
負債合計		16,317,083	78.7	22,032,707	77.7	17,041,582	74.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		472,000	2.3	472,000	1.7	472,000	2.1	
2. 資本剰余金		634,720	3.0	634,720	2.2	634,720	2.8	
3. 利益剰余金		3,312,827	16.0	5,119,093	18.1	4,563,278	20.0	
株主資本合計		4,419,547	21.3	6,225,813	22.0	5,669,998	24.9	
II 評価・換算差額等								
1. 繰延ヘッジ損益		3,299	0.0	22,896	0.1	19,008	0.1	
2. 為替換算調整勘定		618	0.0	64,431	0.2	14,720	0.1	
評価・換算差額等合計		3,918	0.0	87,327	0.3	33,729	0.2	
純資産合計		4,423,465	21.3	6,313,141	22.3	5,703,727	25.1	
負債純資産合計		20,740,548	100.0	28,345,848	100.0	22,745,310	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,568,421	100.0	12,233,741	100.0	22,765,735	100.0
II 売上原価		6,330,292	66.1	8,167,125	66.8	14,603,619	64.1
売上総利益		3,238,129	33.9	4,066,615	33.2	8,162,115	35.9
III 販売費及び一般管理費	※1	2,198,320	23.0	2,680,515	21.9	4,509,780	19.8
営業利益		1,039,808	10.9	1,386,099	11.3	3,652,334	16.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,776		15,625		14,016	
2. 匿名組合投資利益		—		40,769		—	
3. 業務受託料		960		—		960	
4. 為替差益		—		32,007		19,965	
5. 協賛金収入		12,677		12,857		21,510	
6. その他		9,610	0.3	17,031	1.0	28,485	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		118,463		151,947		263,601	
2. 社債発行費償却		6,025		6,936		12,717	
3. 支払手数料		690		—		690	
4. その他		8,751	1.4	336	1.3	1,431	1.2
経常利益		934,902	9.8	1,345,170	11.0	3,458,832	15.2
VI 特別利益							
1. 賃貸借契約解除益		—	—	—	—	32,080	0.1
VII 特別損失							
1. 関係会社株式評価損		9,144		—		9,631	
2. 固定資産除却損	※2	1,076		2,529		59,942	
3. 事業所閉鎖費用	※3	5,428		10,358		9,015	
4. 貸倒引当金繰入額		—	0.2	31,594	0.4	—	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		919,252	9.6	1,300,688	10.6	3,412,323	15.0
法人税、住民税及び事業税	※4	438,319		663,273		1,801,065	
法人税等調整額		—	4.6	—	5.4	△160,926	7.2
中間(当期)純利益		480,933	5.0	637,415	5.2	1,772,184	7.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	2,913,493	4,020,213	—	3,131	3,131	4,023,345
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）			△81,600	△81,600				△81,600
中間純利益（千円）			480,933	480,933				480,933
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					3,299	△2,513	786	786
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	399,333	399,333	3,299	△2,513	786	400,119
平成18年6月30日 残高（千円）	472,000	634,720	3,312,827	4,419,547	3,299	618	3,918	4,423,465

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）			△81,600	△81,600				△81,600
中間純利益（千円）			637,415	637,415				637,415
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					3,887	49,710	53,597	53,597
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	555,815	555,815	3,887	49,710	53,597	609,413
平成19年6月30日 残高（千円）	472,000	634,720	5,119,093	6,225,813	22,896	64,431	87,327	6,313,141

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	2,913,493	4,020,213	—	3,131	3,131	4,023,345
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）			△122,400	△122,400				△122,400
当期純利益（千円）			1,772,184	1,772,184				1,772,184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					19,008	11,589	30,598	30,598
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,649,784	1,649,784	19,008	11,589	30,598	1,680,382
平成18年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		919,252	1,300,688	3,412,323
減価償却費		527,516	809,316	1,270,650
社債発行費償却		6,025	6,936	12,717
匿名組合投資利益		—	△40,769	—
持分法による投資損益		—	△11,189	1,162
有形固定資産除却損		1,076	2,529	59,942
関係会社株式評価損		9,144	—	9,631
事業所閉鎖費用		5,428	—	—
貸倒引当金の増加額		930	32,780	6,307
退職給付引当金の増加額		2,122	5,463	8,835
役員退職慰労引当金の増加額		7,900	9,800	16,000
受取利息及び受取配当金		△5,776	△15,625	△14,016
支払利息		118,463	151,947	263,601
たな卸資産の増加額		△58,566	△101,772	△58,419
仕入債務の増加額		213,521	194,208	283,536
前受金の増加額		815,664	493,988	214,200
その他		△59,876	△98,010	144,043
小計		2,502,827	2,740,293	5,630,517
利息及び配当金の受取額		6,925	9,143	10,911
利息の支払額		△111,556	△156,376	△245,469
法人税等の支払額		△643,916	△1,444,327	△1,031,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,754,280	1,148,733	4,364,620

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	30,034	—
有形固定資産の取得による支出		△4,192,018	△2,686,053	△5,971,455
無形固定資産の取得による支出		△6,266	△202,599	△92,642
投資有価証券の売却による収入		—	—	△140,000
関係会社株式の取得による支出		△148,964	—	△178,964
貸付けによる支出		—	△25,080	△89,541
貸付金の回収による収入		—	15,949	—
保証金の差入による支出		△297,301	△449,275	△579,570
保証金の返還による収入		81,648	23,187	188,858
建設協力金の支出		△226,305	△957,779	△579,645
その他		△5,958	△128,018	△43,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,795,166	△4,379,636	△7,486,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△42,757	261,464	245,827
長期借入れによる収入		3,200,000	5,107,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出		△800,303	△1,132,432	△1,681,340
社債発行による収入		492,560	—	1,082,314
社債の償還による支出		△140,000	△218,000	△616,000
配当金の支払額		△81,227	△81,351	△121,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,628,272	3,936,680	3,108,916
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,926	24,440	△5,020
V 現金及び現金同等物の増減額		△424,539	730,218	△17,767
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,443,018	4,425,250	4,443,018
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	4,018,478	5,155,469	4,425,250

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈱アクア・グラツィエ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱アクア・グラツィエ PT.Tirtha Bridal Best Bridal Korea Inc. 上記の内、PT.Tirtha Bridalについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ア・リリアーレは平成19年4月1日付で㈱アクア・グラツィエと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク なお、㈱ベストブライダルインターナショナルは、平成19年4月23日付で清算終了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈱アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. 上記の内、Best Bridal Korea Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc. Marizin Inc.については、当中間連結会計期間において同社株式を取得したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc. Marizin Inc.については、当連結会計年度において同社株式を取得したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(定期借地権契約による借地上的建物及び構築物は除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は4,420,165千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,684,719千円あります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,510千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「一年以内償還社債」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「一年以内償還社債」の金額は280,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建設協力金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結期間末において資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建設協力金」の金額は225,669千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当中間連結会計期間は150千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,616,626千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>88,036千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,168,160千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td>402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他 (長期性預金)</td><td>288,100千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,996,699千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>628,634千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td><td>2,098,410千円</td></tr> </table>	現金及び預金	88,036千円	建物及び構築物	3,168,160千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他 (長期性預金)	288,100千円	合計	3,996,699千円	短期借入金	628,634千円	長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	2,098,410千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,944,033千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,927,960千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td>402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,380,363千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td><td>1,319,665千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,927,960千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	合計	3,380,363千円	長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	1,319,665千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,307,316千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,064,274千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td>402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他 (長期性預金)</td><td>297,775千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,814,452千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>605,674千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td><td>1,751,653千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,064,274千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他 (長期性預金)	297,775千円	合計	3,814,452千円	短期借入金	605,674千円	長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	1,751,653千円
現金及び預金	88,036千円																																																			
建物及び構築物	3,168,160千円																																																			
有形固定資産																																																				
その他(土地)	402,402千円																																																			
保証金	50,000千円																																																			
投資その他の資産																																																				
その他 (長期性預金)	288,100千円																																																			
合計	3,996,699千円																																																			
短期借入金	628,634千円																																																			
長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	2,098,410千円																																																			
建物及び構築物	2,927,960千円																																																			
有形固定資産																																																				
その他(土地)	402,402千円																																																			
保証金	50,000千円																																																			
合計	3,380,363千円																																																			
長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	1,319,665千円																																																			
建物及び構築物	3,064,274千円																																																			
有形固定資産																																																				
その他(土地)	402,402千円																																																			
保証金	50,000千円																																																			
投資その他の資産																																																				
その他 (長期性預金)	297,775千円																																																			
合計	3,814,452千円																																																			
短期借入金	605,674千円																																																			
長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	1,751,653千円																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>441,130千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>930千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>426,655千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,477千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,900千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>302,659千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>1,076千円</td></tr> </table> <p>※3. 事業所閉鎖費用の主なもの、撤去費用であります。</p> <p>※4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	広告宣伝費	441,130千円	貸倒引当金繰入額	930千円	給料手当	426,655千円	退職給付引当金繰入額	3,477千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円	支払地代家賃	302,659千円	その他(器具備品)	1,076千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>570,642千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,186千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>567,064千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,307千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,800千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>258,982千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,086千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>443千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,529千円</td></tr> </table> <p>※3. 事業所閉鎖費用の主なもの、撤去・原状回復費用であります。</p> <p>※4. 同左</p>	広告宣伝費	570,642千円	貸倒引当金繰入額	1,186千円	給料手当	567,064千円	退職給付引当金繰入額	3,307千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,800千円	支払地代家賃	258,982千円	建物及び構築物	2,086千円	その他(器具備品)	443千円	合計	2,529千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>952,947千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,927千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>858,359千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>7,104千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,000千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>526,279千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28,468千円</td></tr> <tr><td>その他(建設仮勘定)</td><td>24,830千円</td></tr> <tr><td>その他(車両運搬具)</td><td>172千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>6,471千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>59,942千円</td></tr> </table> <p>※3. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。</p> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	952,947千円	貸倒引当金繰入額	6,927千円	給料手当	858,359千円	退職給付引当金繰入額	7,104千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,000千円	支払地代家賃	526,279千円	建物及び構築物	28,468千円	その他(建設仮勘定)	24,830千円	その他(車両運搬具)	172千円	その他(器具備品)	6,471千円	合計	59,942千円
広告宣伝費	441,130千円																																																							
貸倒引当金繰入額	930千円																																																							
給料手当	426,655千円																																																							
退職給付引当金繰入額	3,477千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円																																																							
支払地代家賃	302,659千円																																																							
その他(器具備品)	1,076千円																																																							
広告宣伝費	570,642千円																																																							
貸倒引当金繰入額	1,186千円																																																							
給料手当	567,064千円																																																							
退職給付引当金繰入額	3,307千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9,800千円																																																							
支払地代家賃	258,982千円																																																							
建物及び構築物	2,086千円																																																							
その他(器具備品)	443千円																																																							
合計	2,529千円																																																							
広告宣伝費	952,947千円																																																							
貸倒引当金繰入額	6,927千円																																																							
給料手当	858,359千円																																																							
退職給付引当金繰入額	7,104千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	16,000千円																																																							
支払地代家賃	526,279千円																																																							
建物及び構築物	28,468千円																																																							
その他(建設仮勘定)	24,830千円																																																							
その他(車両運搬具)	172千円																																																							
その他(器具備品)	6,471千円																																																							
合計	59,942千円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	13,600	27,200	—	40,800
合計	13,600	27,200	—	40,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加27,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,600	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	40,800	利益剰余金	1,000	平成18年6月30日	平成18年9月5日

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	40,800	40,800	—	81,600
合計	40,800	40,800	—	81,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加40,800株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	81,600	利益剰余金	1,000	平成19年6月30日	平成19年9月7日

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	13,600	27,200	—	40,800
合計	13,600	27,200	—	40,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加27,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,600	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	40,800	1,000	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金 4,156,544千円	現金及び預金 5,263,539千円	現金及び預金 4,563,321千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △138,065千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △108,069千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △138,070千円
現金及び現金同等物 4,018,478千円	現金及び現金同等物 5,155,469千円	現金及び現金同等物 4,425,250千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>71,513</td> <td>1,673,321</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,433,044</td> <td>816,310</td> <td>616,733</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>8,878</td> <td>7,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,194,429</td> <td>896,703</td> <td>2,297,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	71,513	1,673,321	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,433,044	816,310	616,733	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,878	7,670	合計	3,194,429	896,703	2,297,726	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>162,785</td> <td>1,582,049</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,291,171</td> <td>545,646</td> <td>745,524</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>5,999</td> <td>4,999</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,042,005</td> <td>713,431</td> <td>2,328,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	162,785	1,582,049	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999	合計	3,042,005	713,431	2,328,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>117,149</td> <td>1,627,685</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,025,486</td> <td>492,105</td> <td>533,381</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>10,566</td> <td>5,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,786,871</td> <td>619,821</td> <td>2,167,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	117,149	1,627,685	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	10,566	5,982	合計	2,786,871	619,821	2,167,049
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	1,744,835	71,513	1,673,321																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,433,044	816,310	616,733																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,878	7,670																																																											
合計	3,194,429	896,703	2,297,726																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	1,744,835	162,785	1,582,049																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999																																																											
合計	3,042,005	713,431	2,328,573																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	1,744,835	117,149	1,627,685																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381																																																											
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	10,566	5,982																																																											
合計	2,786,871	619,821	2,167,049																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 292,538千円 1年超 2,055,577千円 合計 2,348,116千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 299,121千円 1年超 2,093,392千円 合計 2,392,513千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 254,962千円 1年超 1,966,738千円 合計 2,221,701千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 201,849千円 減価償却費相当額 168,628千円 支払利息相当額 38,213千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 173,162千円 減価償却費相当額 141,293千円 支払利息相当額 36,088千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 401,950千円 減価償却費相当額 336,026千円 支払利息相当額 76,007千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 380,111千円 1年超 2,621,705千円 合計 3,001,816千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,077,208千円 1年超 8,955,950千円 合計 10,033,159千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 722,371千円 1年超 5,399,441千円 合計 6,121,812千円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	180,306

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	140,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引	20,122	2,848	2,848
	通貨スワップ取引	2,403,700	△64	△64

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引	25,646	5,064	5,064
	通貨スワップ取引	2,403,700	738	738

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引	15,648	2,154	2,154
	通貨スワップ取引	2,403,700	323	323

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	1,905,866	1,905,866
II 連結売上高（千円）	—	9,568,421
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	19.9

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	ハワイ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,721,515	180,429	1,901,945
II 連結売上高（千円）	—	—	12,233,741
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	1.5	15.6

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	3,837,831	3,837,381
II 連結売上高（千円）	—	22,765,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	16.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ハワイ ……米国ハワイ州

(2) その他の地域 ……インドネシア・バリ島、韓国

3. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額 108,418円26銭 1株当たり中間純利益金額 11,787円58銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 提出会社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		1株当たり純資産額 77,366円93銭 1株当たり中間純利益金額 7,811円46銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 提出会社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		1株当たり純資産額 139,797円25銭 1株当たり当期純利益金額 43,435円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 提出会社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 84,637円93銭 1株当たり中間純利益金額 8,120円15銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 98,611円41銭 1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 54,209円13銭 1株当たり中間純利益金額 5,893円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 69,898円63銭 1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 98,611円41銭 1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	480,933	637,415	1,772,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	480,933	637,415	1,772,184
期中平均株式数(株)	40,800	81,600	40,800

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
		<p>提出会社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 40,800株</p> <p>② 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>③ 効力発生日 平成19年1月1日</p> <p>④ 新株式交付日 平成19年2月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1037 1100 1422 1699"> <thead> <tr> <th data-bbox="1037 1100 1230 1153">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1230 1100 1422 1153">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1037 1153 1230 1225">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1230 1153 1422 1225">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1037 1225 1230 1262">49,305円70銭</td> <td data-bbox="1230 1225 1422 1262">69,898円63銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1037 1262 1230 1334">1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="1230 1262 1422 1334">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1037 1334 1230 1371">10,957円65銭</td> <td data-bbox="1230 1334 1422 1371">21,717円95銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1037 1371 1230 1699">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1230 1371 1422 1699">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	49,305円70銭	69,898円63銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	10,957円65銭	21,717円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
49,305円70銭	69,898円63銭													
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額													
10,957円65銭	21,717円95銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,264,421		4,005,611		3,392,274	
2. 売掛金		28,461		82,501		23,397	
3. たな卸資産		227,540		284,983		239,003	
4. その他	※4	816,564		888,083		749,499	
貸倒引当金		△1,040		△1,890		△740	
流動資産合計		4,335,947	22.6	5,259,289	19.1	4,403,434	21.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	8,234,302		10,487,044		8,627,200	
(2) 構築物		1,135,680		1,251,875		1,191,416	
(3) その他	※2	1,703,508		2,212,626		1,791,720	
計		11,073,491		13,951,546		11,610,337	
2. 無形固定資産		64,298		236,774		199,228	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		1,484,403		657,505	
(2) 関係会社長期貸付金		1,032,736		2,051,120		877,097	
(3) 保証金	※2	1,428,051		1,765,526		1,576,992	
(4) 建設協力金		—		1,489,636		562,758	
(5) その他	※2	1,207,604		1,214,053		1,053,539	
計		3,668,392		8,004,741		4,727,894	
固定資産合計		14,806,182	77.3	22,193,062	80.8	16,537,460	78.9
III 繰延資産							
繰延資産		24,081	0.1	20,698	0.1	27,634	0.1
資産合計		19,166,211	100.0	27,473,049	100.0	20,968,529	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,030,403		1,279,149		1,038,204	
2. 短期借入金		—		1,230,213		344,585	
3. 一年以内返済長期借入金	※2	1,529,544		2,301,129		1,671,219	
4. 一年以内償還社債		652,000		436,000		436,000	
5. 未払法人税等		432,806		631,672		1,249,173	
6. 前受金		1,506,758		1,437,871		960,915	
7. その他	※4	1,021,784		1,743,920		750,680	
流動負債合計		6,173,296	32.2	9,059,957	33.0	6,450,777	30.8
II 固定負債							
1. 社債		1,798,000		1,920,000		2,138,000	
2. 長期借入金	※2	6,127,025		9,675,396		6,186,828	
3. 預り営業保証金		565,000		540,000		525,000	
4. 退職給付引当金		25,476		37,652		32,188	
5. 役員退職慰労引当金		141,400		159,300		149,500	
6. その他		144,783		112,465		119,064	
固定負債合計		8,801,684	45.9	12,444,813	45.3	9,150,581	43.6
負債合計		14,974,981	78.1	21,504,770	78.3	15,601,358	74.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		472,000	2.5	472,000	1.7	472,000	2.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		634,720		634,720		634,720	
資本剰余金合計		634,720	3.3	634,720	2.3	634,720	3.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,000		8,000		8,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		15,000		15,000		15,000	
繰越利益剰余金		3,058,210		4,815,662		4,218,441	
利益剰余金合計		3,081,210	16.1	4,838,662	17.6	4,241,441	20.2
株主資本合計		4,187,930	21.9	5,945,382	21.6	5,348,161	25.5
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		3,299	0.0	22,896	0.1	19,008	0.1
評価・換算差額等合計		3,299	0.0	22,896	0.1	19,008	0.1
純資産合計		4,191,230	21.9	5,968,278	21.7	5,367,170	25.6
負債純資産合計		19,166,211	100.0	27,473,049	100.0	20,968,529	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,269,128	100.0		11,807,481	100.0		22,031,005	100.0
II 売上原価			6,773,909	73.1		8,694,579	73.6		15,676,652	71.2
売上総利益			2,495,219	26.9		3,112,902	26.4		6,354,352	28.8
III 販売費及び一般管理費			1,544,334	16.7		1,816,219	15.4		3,126,711	14.2
営業利益			950,885	10.2		1,296,682	11.0		3,227,641	14.6
IV 営業外収益	※1		53,235	0.6		158,247	1.3		131,860	0.6
V 営業外費用	※2		106,864	1.1		146,816	1.2		222,459	1.0
経常利益			897,256	9.7		1,308,113	11.1		3,137,042	14.2
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		32,080	0.2
VII 特別損失	※4		14,573	0.2		12,710	0.1		35,047	0.2
税引前中間(当期)純利益			882,683	9.5		1,295,402	11.0		3,134,076	14.2
法人税、住民税及び事業税	※6	421,514	—	—	616,582	—	—	1,618,092	—	—
法人税等調整額		—	421,514	4.5	—	616,582	5.3	△146,215	1,471,876	6.7
中間(当期)純利益			461,168	5.0		678,820	5.7		1,662,199	7.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	2,678,642	2,701,642	3,808,362
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）						△81,600	△81,600	△81,600
中間純利益（千円）						461,168	461,168	461,168
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （千円）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	379,568	379,568	379,568
平成18年6月30日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	3,058,210	3,081,210	4,187,930

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	-	-	3,808,362
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△81,600
中間純利益（千円）			461,168
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （千円）	3,299	3,299	3,299
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	3,299	3,299	382,868
平成18年6月30日 残高（千円）	3,299	3,299	4,191,230

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）						△81,600	△81,600	△81,600
中間純利益（千円）						678,820	678,820	678,820
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	597,220	597,220	597,220
平成19年6月30日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,815,662	4,838,662	5,945,382

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	19,008	19,008	5,367,170
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△81,600
中間純利益（千円）			678,820
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	3,887	3,887	3,887
中間会計期間中の変動額合計（千円）	3,887	3,887	601,108
平成19年6月30日 残高（千円）	22,896	22,896	5,968,278

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	2,678,642	2,701,642	3,808,362
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（千円）						△122,400	△122,400	△122,400
当期純利益（千円）						1,662,199	1,662,199	1,662,199
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） （千円）								
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	1,539,799	1,539,799	1,539,799
平成18年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	—	—	3,808,362
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△122,400
当期純利益（千円）			1,662,199
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） （千円）	19,008	19,008	19,008
事業年度中の変動額合計 （千円）	19,008	19,008	1,558,808
平成18年12月31日 残高（千円）	19,008	19,008	5,367,170

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産（定期借地権契約による借地上の建物及び構築物は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は4,187,930千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,348,161千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当事業年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益が4,510千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社長期貸付金」の金額は331,860千円であります。</p> <p>「一年以内償還社債」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「一年以内償還社債」の金額は280,000千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建設協力金」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建設協力金」の金額は225,669千円であります。</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は257,123千円であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,344,763千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">88,036千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,168,160千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">288,100千円</td> </tr> <tr> <td> (長期性預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,996,699千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,911,145千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td style="text-align: right;">815,899千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(関係会社の借入金債務)</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td style="text-align: right;">815,899</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストプランニング</td> <td style="text-align: right;">32,264</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">848,163</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は、7,080千米ドルであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	88,036千円	建物	3,168,160千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他	288,100千円	(長期性預金)		合計	3,996,699千円	長期借入金	1,911,145千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		債務保証	815,899千円	(関係会社の借入金債務)		保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	815,899	借入債務	㈱ベストプランニング	32,264	借入債務	合計	848,163	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,447,114千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,927,960千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,380,363千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,319,665千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	2,927,960千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	合計	3,380,363千円	長期借入金	1,319,665千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,957,231千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,064,274千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">297,775千円</td> </tr> <tr> <td> (長期性預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,814,452千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,617,655千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td style="text-align: right;">739,673千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(関係会社の借入金債務)</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td style="text-align: right;">739,673</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストプランニング</td> <td style="text-align: right;">8,359</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">748,032</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は、6,210千米ドルであります。</p> <p>※4. _____</p>	建物	3,064,274千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他	297,775千円	(長期性預金)		合計	3,814,452千円	長期借入金	1,617,655千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		債務保証	739,673千円	(関係会社の借入金債務)		保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	739,673	借入債務	㈱ベストプランニング	8,359	借入債務	合計	748,032	—
現金及び預金	88,036千円																																																																																									
建物	3,168,160千円																																																																																									
有形固定資産																																																																																										
その他(土地)	402,402千円																																																																																									
保証金	50,000千円																																																																																									
投資その他の資産																																																																																										
その他	288,100千円																																																																																									
(長期性預金)																																																																																										
合計	3,996,699千円																																																																																									
長期借入金	1,911,145千円																																																																																									
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																										
債務保証	815,899千円																																																																																									
(関係会社の借入金債務)																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																								
Best Bridal Hawaii, Inc.	815,899	借入債務																																																																																								
㈱ベストプランニング	32,264	借入債務																																																																																								
合計	848,163	—																																																																																								
建物	2,927,960千円																																																																																									
有形固定資産																																																																																										
その他(土地)	402,402千円																																																																																									
保証金	50,000千円																																																																																									
合計	3,380,363千円																																																																																									
長期借入金	1,319,665千円																																																																																									
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																										
建物	3,064,274千円																																																																																									
有形固定資産																																																																																										
その他(土地)	402,402千円																																																																																									
保証金	50,000千円																																																																																									
投資その他の資産																																																																																										
その他	297,775千円																																																																																									
(長期性預金)																																																																																										
合計	3,814,452千円																																																																																									
長期借入金	1,617,655千円																																																																																									
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																										
債務保証	739,673千円																																																																																									
(関係会社の借入金債務)																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																								
Best Bridal Hawaii, Inc.	739,673	借入債務																																																																																								
㈱ベストプランニング	8,359	借入債務																																																																																								
合計	748,032	—																																																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,548千円 協賛金収入 12,677千円 関係会社業務受託料 10,560千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 79,176千円 社債利息 12,366千円 社債発行費償却 6,025千円 為替差損 8,384千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 9,144千円 事業所閉鎖費用 5,428千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 463,061千円 無形固定資産 3,009千円 ※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33,612千円 匿名組合投資利益 40,769千円 協賛金収入 12,857千円 関係会社業務受託料 8,850千円 為替差益 56,643千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 122,397千円 社債利息 17,113千円 社債発行費償却 6,936千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 2,086千円 事業所閉鎖費用 10,358千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 657,041千円 無形固定資産 7,916千円 ※6. 同左	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47,207千円 協賛金収入 21,510千円 関係会社業務受託料 20,160千円 為替差益 21,209千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 180,798千円 社債利息 27,854千円 社債発行費償却 12,717千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 賃貸借契約解除益 32,080千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 15,787千円 事業所閉鎖費用 9,015千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,117,713千円 無形固定資産 6,102千円 ※6. _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>71,513</td> <td>1,673,321</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,433,044</td> <td>816,310</td> <td>616,733</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>8,878</td> <td>7,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,194,429</td> <td>896,703</td> <td>2,297,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>292,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,055,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,348,116千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38,213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>380,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,621,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,001,816千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	71,513	1,673,321	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,433,044	816,310	616,733	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,878	7,670	合計	3,194,429	896,703	2,297,726	1年内	292,538千円	1年超	2,055,577千円	合計	2,348,116千円	支払リース料	201,849千円	減価償却費相当額	168,628千円	支払利息相当額	38,213千円	未経過リース料		1年内	380,111千円	1年超	2,621,705千円	合計	3,001,816千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>162,785</td> <td>1,582,049</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,291,171</td> <td>545,646</td> <td>745,524</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>5,999</td> <td>4,999</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,042,005</td> <td>713,431</td> <td>2,328,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>299,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,093,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,392,513千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,293千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,088千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,077,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,955,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,033,159千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	162,785	1,582,049	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999	合計	3,042,005	713,431	2,328,573	1年内	299,121千円	1年超	2,093,392千円	合計	2,392,513千円	支払リース料	173,162千円	減価償却費相当額	141,293千円	支払利息相当額	36,088千円	未経過リース料		1年内	1,077,208千円	1年超	8,955,950千円	合計	10,033,159千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>117,149</td> <td>1,627,685</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,025,486</td> <td>492,105</td> <td>533,381</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>10,566</td> <td>5,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,786,871</td> <td>619,821</td> <td>2,167,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>254,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,966,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,221,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>336,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76,007千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>722,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,399,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,121,812千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	117,149	1,627,685	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	10,566	5,982	合計	2,786,871	619,821	2,167,049	1年内	254,962千円	1年超	1,966,738千円	合計	2,221,701千円	支払リース料	401,950千円	減価償却費相当額	336,026千円	支払利息相当額	76,007千円	未経過リース料		1年内	722,371千円	1年超	5,399,441千円	合計	6,121,812千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	1,744,835	71,513	1,673,321																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,433,044	816,310	616,733																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,878	7,670																																																																																																																							
合計	3,194,429	896,703	2,297,726																																																																																																																							
1年内	292,538千円																																																																																																																									
1年超	2,055,577千円																																																																																																																									
合計	2,348,116千円																																																																																																																									
支払リース料	201,849千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	168,628千円																																																																																																																									
支払利息相当額	38,213千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	380,111千円																																																																																																																									
1年超	2,621,705千円																																																																																																																									
合計	3,001,816千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	1,744,835	162,785	1,582,049																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999																																																																																																																							
合計	3,042,005	713,431	2,328,573																																																																																																																							
1年内	299,121千円																																																																																																																									
1年超	2,093,392千円																																																																																																																									
合計	2,392,513千円																																																																																																																									
支払リース料	173,162千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	141,293千円																																																																																																																									
支払利息相当額	36,088千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,077,208千円																																																																																																																									
1年超	8,955,950千円																																																																																																																									
合計	10,033,159千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	1,744,835	117,149	1,627,685																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	10,566	5,982																																																																																																																							
合計	2,786,871	619,821	2,167,049																																																																																																																							
1年内	254,962千円																																																																																																																									
1年超	1,966,738千円																																																																																																																									
合計	2,221,701千円																																																																																																																									
支払リース料	401,950千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	336,026千円																																																																																																																									
支払利息相当額	76,007千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	722,371千円																																																																																																																									
1年超	5,399,441千円																																																																																																																									
合計	6,121,812千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)															
<p>1株当たり純資産額 102,726円24銭 1株当たり中間純利益金額 11,303円15銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 79,175円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 93,342円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 7,807円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 79,175円18銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭	1株当たり中間純利益金額 7,807円16銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭	<p>1株当たり純資産額 73,140円67銭 1株当たり中間純利益金額 8,318円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 51,363円12銭</td> <td>1株当たり純資産額 65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5,651円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 51,363円12銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭	1株当たり中間純利益金額 5,651円58銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭	<p>1株当たり純資産額 131,548円30銭 1株当たり当期純利益金額 40,740円19銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 93,342円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 93,342円21銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭
前中間会計期間	前事業年度																
1株当たり純資産額 79,175円18銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭																
1株当たり中間純利益金額 7,807円16銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭																
前中間会計期間	前事業年度																
1株当たり純資産額 51,363円12銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭																
1株当たり中間純利益金額 5,651円58銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭																
前事業年度																	
1株当たり純資産額 93,342円21銭																	
1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	461,168	678,820	1,662,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	461,168	678,820	1,662,199
期中平均株式数(株)	40,800	81,600	40,800

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
		<p>当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 40,800株</p> <p>② 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 効力発生日 平成19年1月1日</p> <p>④ 新株式交付日 平成19年2月20日</p> <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1037 1098 1422 1699"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 46,671円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 46,671円11銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭	1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 46,671円11銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭									
1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左									

(2) 【その他】

平成19年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額……………81,600千円

② 1株当たりの金額……………1,000円

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成19年9月7日

(注) 平成19年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年8月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月11日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

渡 邊 芳 樹

印

業務執行社員

公認会計士

鶴 見

寛

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月7日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員

公認会計士

鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月11日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月7日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。